

最大

65万円

補助率 3 / 4 以内

テレワーク 導入支援補助金

申請期間 令和2年12月1日～令和3年3月5日

(申請額が道の予算額を超える場合は、期間中でも受付を締め切ることになります。)

補助対象者

- 道内中小企業者および法人等
医療法人、社会福祉法人、学校法人なども対象です。

※常時雇用する労働者を2名以上、かつ交付申請時点において6カ月以上雇用しているなどの条件が必要です。

補助率

補助率	上限額	下限額
3 / 4 以内	65万円	30万円
	対象経費上限額 約86万6千円	対象経費下限額 40万円

※補助金交付額が対象経費下限に達しない場合は、その全額を補助対象としません。

補助要件

- 端末および情報通信機器等の導入を行い、テレワークを次の日数、実施してください

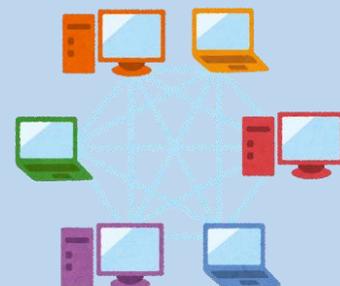
事業の内容	必要実施日数
端末および情報通信機器等の導入の場合	端末1台あたり1日以上
情報通信機器等の導入のみの場合	1事業者あたり1日以上

申請方法

- 申請書類に必要事項を記入の上、簡易書留により郵送してください
- 申請様式は道HPからダウンロードしてください

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/rkr/teleworkhozyokin.htm>

※上記URLは令和2年12月1日から閲覧可能です。



〈お問い合わせ先〉



北海道経済部
労働政策局雇用労政課
働き方改革推進室

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
TEL : 011-204-5354
FAX : 011-232-1038
MAIL : keizai.korou1@pref.hokkaido.lg.jp



補助対象経費

経費区分	補助対象経費	経費上限額
1. 端末導入費	・テレワーク導入に伴い必要となるノートパソコン及びタブレットの購入費及びリース費用	・ノートパソコン：1台あたり15万円 ・タブレット：1台あたり10万円
2. 情報通信機器等導入費	(1) テレワーク導入に関する機器等（VPN、無線LANルーター、webカメラ、ポケットWi-Fi（端末代金のみ））の購入及びリース費用	なし
	(2) 業務のテレワーク化に必要なシステム・アプリケーション等（web会議システム、ビジネスチャット、勤怠管理ツール）の導入による初期費用及び利用料	
	(3) テレワーク導入のためのシステム構築費用	
	(4) その他PC等の端末台数増に伴う関連ソフト（OSソフト、オフィスソフト、セキュリティソフト）の導入、利用料	

申請提出書類

チェックリスト	提出書類	確認・留意事項
<input type="checkbox"/>	テレワーク導入支援補助金交付申請書（経済第53号様式）	
<input type="checkbox"/>	商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）又はこれに類する書類	◎申請日より3ヶ月以内に発行された原本
<input type="checkbox"/>	道内の事業所に常時雇用する労働者を2名以上、かつ交付申請時点において6ヶ月以上継続して雇用していることを確認できる書類	◎労働契約書、雇用保険被保険者資格取得等確認通知書など
<input type="checkbox"/>	開業届の写し（個人事業主の場合）	
<input type="checkbox"/>	道税、消費税及び地方消費税を滞納している者でないことを確認できる書類	◎申請日より3ヶ月以内に発行された原本
<input type="checkbox"/>	導入しようとする製品のカタログ等、価格や仕様が分かるもの	◎インターネットからプリントアウトしたものも可能 ◎システム構築の場合は、構築図、機能概要、見積書等の写し
<input type="checkbox"/>	誓約書	

- ・ 端末購入のみの申請は補助対象外です。
- ・ 端末導入および情報通信機器等導入は交付決定通知日以降に行ってください。

